



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貫 正義 TEL 06-4300-6000
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	46,937	7.7	1,045	—	△2,491	—	△2,934	—
2021年3月期第3四半期	43,567	△14.0	△1,840	—	△3,717	—	△3,225	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △2,071百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △2,917百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△287.35	—
2021年3月期第3四半期	△315.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	101,251	46,298	45.4
2021年3月期	98,490	48,580	49.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 45,972百万円 2021年3月期 48,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期末配当予想につきましては、引き続き未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	8.5	400	—	△4,000	—	△4,300	—	△421.04

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	11,145,249株	2021年3月期	11,145,249株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	932,470株	2021年3月期	931,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	10,213,139株	2021年3月期3Q	10,213,880株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により人々の活動が制限され、厳しい状況で推移しました。感染者減少に伴い徐々に景気の持ち直しの動きが見られたものの、国内外における感染症の動向による下振れ懸念等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3ヵ年の中期経営計画の2年目を迎えました。「環境に配慮しながら安心・安全を提供し、次世代に誇りを持って引き継ぐために成長し続ける企業グループ」という長期ビジョンとしての“ありたい姿”に向けて、中期経営計画では「Change and Challenge with You」というスローガンの下、「環境変化に適応した運営体制の構築」「投資効率の追求と収益体質の確立」「事業の拡大と成長戦略の推進」「社会のニーズに応える製品・サービスの展開」「従業員の能力が最大限発揮される職場環境の構築と次世代の育成」という5つの経営方針を推進し、グループ一体となってさらなる業績向上に取り組んでおります。

事業セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、国内ガラスびん業界の出荷量は、コロナ禍前の水準までは戻っていないものの前期よりは回復し、前年同期比103.5%となりました。このような中、当社の出荷量も増加し、セグメント売上高は29,576百万円（前年同期比4.1%増）と増収となりました。セグメント利益は、生産量の増加や製造変動費の良化、生産設備の集約による製造固定費の減少等により改善しましたが、海外子会社における国際海上輸送のコンテナ不足の影響による出荷量・生産量の減少等により、△58百万円の損失（前年同期は△2,706百万円の損失）となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、前期においては新型コロナウイルス感染症の影響等により飲料用キャップの販売が減少しましたが当期は回復傾向にあり、セグメント売上高は5,064百万円（前年同期比15.1%増）と増収となりました。セグメント利益は、資材単価の下落や出荷量および生産量の増加等により、458百万円（前年同期比245.0%増）と増益となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、事業拡大のため、9月に連結子会社山村ロジスティクス株式会社が中山運送株式会社およびマルイシ運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。セグメント売上高は、新規連結子会社による増加に加え、既存事業における新規業務受託および取扱い物量の増加等により、9,383百万円（前年同期比19.1%増）と増収となりました。セグメント利益は、作業効率の改善等により、426百万円（前年同期比17.9%増）と増益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、海外子会社において高速通信用ガラス部品の出荷が減少したものの、当社における自動車部品用ガラスや電子部品用ガラスの出荷および国内子会社におけるレーザー用部品やセンサー用部品の出荷が堅調に推移し、セグメント売上高は2,913百万円（前年同期比1.2%増）と増収となりました。セグメント利益は、出荷の増加等により102百万円（前年同期は△34百万円の損失）と増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は46,937百万円（前年同期比7.7%増）と増収となり、連結営業利益は1,045百万円（前年同期は△1,840百万円の損失）と増益となりました。米国の関連会社において生産立ち上げが遅れたことにより損失が増加したため、持分法による投資損失は3,374百万円（前年同期は持分法による投資損失1,516百万円）となり、連結経常利益は△2,491百万円の損失（前年同期は△3,717百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は△2,934百万円の損失（前年同期は△3,225百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期における通期の業績予想につきましては、2021年11月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,130	12,699
受取手形及び売掛金	16,769	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,666
商品及び製品	6,211	6,205
仕掛品	229	320
原材料及び貯蔵品	2,752	2,505
その他	985	829
貸倒引当金	△52	△56
流動資産合計	37,026	41,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,323	7,153
機械装置及び運搬具（純額）	13,023	12,642
工具、器具及び備品（純額）	1,029	931
土地	10,332	11,005
建設仮勘定	549	466
有形固定資産合計	32,258	32,199
無形固定資産		
その他	1,373	1,820
無形固定資産合計	1,373	1,820
投資その他の資産		
投資有価証券	3,403	3,068
関係会社株式	18,599	18,668
退職給付に係る資産	998	939
その他	4,848	3,405
貸倒引当金	△17	△23
投資その他の資産合計	27,832	26,059
固定資産合計	61,464	60,079
資産合計	98,490	101,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,438	6,776
短期借入金	11,647	10,145
未払法人税等	296	470
賞与引当金	514	277
その他	3,883	5,071
流動負債合計	22,780	22,740
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,051	24,669
リース債務	716	845
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	2,993	3,052
繰延税金負債	244	316
その他	2,121	2,324
固定負債合計	27,129	32,212
負債合計	49,910	54,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,696	16,696
利益剰余金	21,045	17,906
自己株式	△1,564	△1,565
株主資本合計	50,252	47,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253	1,018
繰延ヘッジ損益	92	69
為替換算調整勘定	△3,025	△1,858
退職給付に係る調整累計額	△351	△369
その他の包括利益累計額合計	△2,029	△1,140
非支配株主持分	357	325
純資産合計	48,580	46,298
負債純資産合計	98,490	101,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	43,567	46,937
売上原価	37,537	38,140
売上総利益	6,029	8,796
販売費及び一般管理費	7,869	7,751
営業利益又は営業損失(△)	△1,840	1,045
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	68	58
補助金収入	78	136
その他	368	370
営業外収益合計	528	579
営業外費用		
支払利息	300	235
持分法による投資損失	1,516	3,374
租税公課	82	69
その他	506	437
営業外費用合計	2,404	4,117
経常損失(△)	△3,717	△2,491
特別利益		
固定資産売却益	5	8
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産廃棄損	71	24
投資有価証券売却損	—	6
特別損失合計	75	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,787	△2,511
法人税、住民税及び事業税	249	567
法人税等調整額	△769	△93
法人税等合計	△519	474
四半期純損失(△)	△3,267	△2,986
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	△51
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,225	△2,934

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,267	△2,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△235
繰延ヘッジ損益	425	△23
為替換算調整勘定	△358	521
退職給付に係る調整額	17	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	640
その他の包括利益合計	349	915
四半期包括利益	△2,917	△2,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,876	△2,044
非支配株主に係る四半期包括利益	△41	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一定期間にわたり継続したサービスを提供するものについては、契約期間に応じて期間按分で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、当該変更による影響額はありません。また、期首の利益剰余金において該当する取引がなかったため累積的影響額はなく、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に関する調整は行っておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,407	4,401	7,879	2,879	43,567	—	43,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	481	6,213	3	6,700	△6,700	—
計	28,408	4,883	14,092	2,883	50,267	△6,700	43,567
セグメント利益 又は損失(△)	△2,706	132	361	△34	△2,246	406	△1,840

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額406百万円には、セグメント間取引消去等91百万円、その他の調整315百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	29,576	5,064	8,569	2,913	46,123	—	46,123
その他の収益	—	—	813	—	813	—	813
外部顧客への売上高	29,576	5,064	9,383	2,913	46,937	—	46,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	489	5,811	5	6,306	△6,306	—
計	29,576	5,553	15,194	2,919	53,244	△6,306	46,937
セグメント利益 又は損失 (△)	△58	458	426	102	928	116	1,045

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額116百万円には、セグメント間取引消去等84百万円、その他の調整32百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第2四半期連結会計期間より、中山運送株式会社(物流関連事業)およびマルイシ運輸株式会社(物流関連事業)は、当社の連結子会社である山村ロジスティクス株式会社が全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としているため、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更による影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。